

琉球大学学術リポジトリ

沖縄返還交渉資料第7巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): 教育権分離返還構想, 日航の沖縄運航, 米国大統領選, 沖縄主席選挙, 米国側担当者の私見, 沖縄関係特別措置費, 土地問題, 立法院, 要望書, 琉球列島の統治に関する大統領令, 沖縄・小笠原及び級委任統治関係, 岸大臣 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43634

ニクソン次期米大統領の沖縄問題に
対する考案の一端 (43・11・15)

○
○

○
○

ニクソン次期米大統領の沖縄
問題に対する考え方の一端

昭和43/1/5
アメリカ局北米課

1. ニュー・ハンプシャー州ヒルズボロにおける発言
(1968年2月28日)

長期的には、米国の政策は、沖縄を日本へ返還するということであるべきだと思ふ。私は、日本の参加なくしてアジアにおける真の集団的安全保障はありえないということをわれわれが認識することがきわめて重要であると思ふ。

長期的には、日本及びアジアの利益、及び強大な自由国家たる日本の利益は、強力な自由国家たる米国の太平洋における利益でもある。それ故、ひとたび日本が指導者の役割りを果たすことを引受けるならば、沖縄はかならず返還しうらと思ふ。

2. 朝日新聞社の質問に対する回答
(昭和43年10月23日付「朝日」朝刊より)

- (1) 私が当選したら、沖縄返還について1967年11月5日の合意を尊重するか、との質

問については、67年の会談で作られた基礎の上に立つて前進するつもりであることを保証する。

沖縄諸島の返還に関する私の立場はすでに公にしている。68年2月28日私は、この問題に対する米外交政策の長期的な取組み方は、沖縄を究極的には日本に返すことができる、ということではなければならない、と指摘した。日本がアジアにおいて、相互依存、地域的協力の方向でリーダーシップを続けるのに見合つて、沖縄返還が可能である、というのが私の見解である。

私は「日米両国政府は、沖縄の施政権を日本に返還するとの目的のもとに、かつ以上の(ジョンソン・佐藤間の)討論を考慮しつつ、沖縄の地位について共同かつ継続的な検討を行なうべきである」ことに、完全に同意する。日米両国が、琉球高等弁務官に対する諮問委員会を那覇に設けて、施政権返還上の問題を緩和する準備をしていることは喜ばしい。

日本国民の希望は理解できる。同様に、佐藤首相とジョンソン大統領が述べているように、これら諸島にある米国の基地が、日本及びアジアの自由諸国の安全確保に、重要な役割りを果たしていることは認めなければならない。私の政権は、いかなる取決めも自由アジアの立場ないし安全を、決して弱めないよう注意を払うだろう。

その点、佐藤首相が述べたように、日本政府が地域的防衛の責任の多くを、徐々に受持つ意向であることを心強く思っている。

(2) 67年の合意でも明らかなように、沖縄返還問題はアジアの集団安全保障における日本の役割りの問題と無関係ではない。私は、日本が指導的経済大国となつてゆくにつれて、アジアにおける健全なバランスを維持するため、外交的、経済的、政治的、そして軍事面でも、より大きな役割りを演じることはたしかだと思ふ。